2026年10月26日

各 位

会 社 名　HiJoJo Partners株式会社
代表者名　代表取締役共同社長執行役員　メンザス・スピリドン
代表取締役共同社長執行役員　秋山　典文
（コード番号：657A 東証グロース市場）
問合せ先　執　行　役　員　塚本　美香
（TEL：03-6705-8660）

2026年10月期の業績予想について（訂正）

2026年10月期(2025年11月１日から2026年10月31日)における当社グループの業績予想を以下のとおり公表いたします。なお、2026年９月30日付け当社プレスリリース「2026年10月期の業績予想について」からの訂正部分については、＿＿＿罫を付しております。

本業績予想は当社が現時点において入手可能な情報及び合理的と判断した仮定に基づく見積もりであり、確定した業績を保証するものではありません。

当社グループが行うアセットマネジメント事業は、米国を中心とする非上場株式市場及び新規上場市場の動向による影響を大きく受けるとともに、特定の投資先の上場時期や株式売却のタイミング等の外部要因により、各事業年度及び各四半期の業績が大きく変動する特性を有しております。また、当社グループは、US事業、PEIT事業及びPMS事業（非上場有価証券特例仲介等業務）の新規事業を推進しておりますが、これらの事業が今後どのような規模・ペースで収益に貢献していくかについて、現時点で安定的な推移を見通すことは困難な状況にあります。

以上の理由から、当社グループは、2027年10月期以降の業績予想について合理的な算定を行うことが困難であると判断しており、期初における業績予想の開示は行わないこととしております。なお、第3四半期の終了時点においては、概ね通期の業績を見通すことが可能になるものと想定され、その時点において業績予想を開示する可能性があります。

投資家及び株主の皆さまの投資判断に資するよう、業績予想に代えて、当社グループの主要KPIである「累計契約総額」「運用中の契約総額」「会員数合計」及び「当社参考価格総額」等について、定期的に開示してまいります。

【連結】

（単位：百万円、％）

決算期 / 項目	2026年10月期 通期(予想)			2026年10月期 第３四半期累計期間(実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率
売上高	3,499	100.0	－	2,905	100.0
営業利益	1,847	52.8	－	1,680	57.8
経常利益	1,861	53.2	－	1,688	58.1
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,185	33.9	－	1,145	39.4
１株当たり当期(四半期)純利益	25円63銭	－	－	24円88銭	－
１株当たり配当金	０円00銭	－	－	－	－

(注)１．当社は、2026年10月期第２四半期会計期間（2026年２月１日～2026年４月30日）より、US事業において米国子会社を設立したため、連結財務諸表の作成を開始しております。これに伴い、上記表中では、2026年10月期通期及び2026年10月期第３四半期累計期間について記載するとともに、対前期増減率の記載を省略しております。2025年10月期の非連結については次ページの表をご参照ください。

２．2026年10月期第３四半期連結累計期間（実績）及び2026年10月期（予想）の１株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は基準日（2026年10月31日）を超えての新株式発行となることから、2026年10月期（予想）において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

【非連結】

（単位：百万円、％）

決算期 項目	2025年10月期 通期(実績)	
		対売上高 比率
売上高	1,758	100.0
営業利益	674	38.4
経常利益	686	39.1
当期純利益	513	29.2
１株当たり当期純利益	11円65銭	－
１株当たり配当金	０円00銭	－

（注）１．当社は、2026年10月期第２四半期会計期間（2026年２月１日～2026年４月30日）より、US事業において米子会社を設立したため、連結財務諸表の作成を開始しております。これに伴い、上記表中では2025年10月期について記載しております。2026年10月期通期（予想）及び2026年10月期第３四半期累計期間については前ページの表をご参照ください。
２．１株当たり当期純利益については期中平均発行済株式数により算出しております。

【2026年10月期業績予想の前提条件】

１．当社グループの見通し

当社グループは、「投資を変える、市場を変える、日本を変える」をパーパス（私たちの存在意義）として、国内外のミドル・レイトステージ企業への投資機会を日本の投資家へ提供するアセットマネジメント事業を展開しております。主力事業であるファンド募集事業においては、主として１ファンド１銘柄のファンドを組成・運用し、国内投資家に対して販売しております。

当社グループの売上高は、主としてファンド販売時に受領する申込手数料、ファンド運用期間中に受領する運用報酬等及び投資成果に応じて受領する成功報酬により構成されております。申込手数料は主にファンド販売額に応じて発生し、運用報酬等は運用資産残高に応じて継続的に計上されます。また、成功報酬は投資先有価証券の売却等による投資成果に応じて計上されます。このため、ファンド販売額及び運用資産残高の拡大が当社グループの収益拡大につながる構造となっております。

また、2026年２月以降、当社は海外での収益機会の更なる獲得に向けて米国子会社を設立しております。2026年10月期第２四半期より連結財務諸表作成を開始しておりますが、当社グループの収益体系は、従前から変更はございません。

当社グループを取り巻く米国ベンチャーキャピタル市場においては、2026年1月～3月の投資総額（2,672億米ドル）及びエグジット総額（3,473億米ドル）はともに高水準となりました。しかし、上位５件のメガディールが内訳の大宗を占めており、新興スタートアップは依然として流動性不足とIPO停滞に直面しております。市場の二極化が懸念される中、新興ファンドの今後の分水嶺になるとして主要企業（SpaceX、OpenAI、Anthropic等）のIPO動向が注目を集めています。（参照：National Venture Capital Associations「PitchBook-NVCA Venture Monitor 2026 Q1」）

なお、当中間連結会計期間の後半から足元にかけての米国経済においては、中東情勢に伴うエネルギー価格の上昇及びPPI（生産者物価指数）の上振れを受け、米国10年債利回りが4.4%を超える高水準で推移する一方で、2026年5月中旬時点でナスダック100指数が史上最高値を更新しております。通常、金利上昇はグロース株のバリュエーションに対して抑制的に働きますが、堅調なAI関連需要が市況を牽引している状況が続いております。（参照：Bloomberg「Rates&Bonds」、Bloomberg「American Stocks」）

2025年10月期においては、12ファンドの新規募集により計8,923百万円のファンド販売を行いました。売

上高の主な内訳として、成功報酬 853百万円、申込手数料 379百万円、運用報酬等 475百万円を計上しました。投資未実行分を含むファンドの累計販売金額は50,000百万円を突破いたしました。中でも、SpaceX関連ファンドは3,153百万円の販売額を記録しました。また、投資運用方針に基づく投資先持分の売却により、成功報酬も計上しております。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高 1,758百万円、営業利益 674百万円、経常利益 686百万円、そして当期純利益 513百万円となりました。

2026年10月期においては、AI関連企業及びSpaceXを最終投資対象とするファンドを中心に15ファンドを組成し、22,347百万円のファンド販売額を見込んでおります。

当連結会計期間は、AI関連企業のファンドやSpaceX関連ファンドの販売が好調に推移しました。AI関連企業を投資対象とするファンドは８ファンドを組成し、計5,536百万円を販売しました。SpaceXを最終投資対象とするファンドは３ファンドを組成し、計7,710百万円を販売しました。また、グローバル非上場株式を主たる投資対象とする証券投資法人「HiJoJoグローバルユニコーン投資法人」を投資対象とする「HJJ PEIT投資事業有限責任組合」を組成し、当社が組成するファンド単独としては過去最大の8,891百万円の販売額を達成しました。

当連結会計期間においては、SpaceX組み入れファンドを含む２ファンドで成功報酬が発生しており、2026年９月までに2,013百万円の売上高を計上しております。

これらの結果、当連結会計期間の業績は、売上高 3,499百万円、営業利益 1,847百万円、経常利益 1,861百万円、そして当期純利益 1,185百万円となる見込みです。

２．個別の前提条件等

当社グループにおける2026年10月期通期連結業績予想は、2026年８月までの10か月累計実績に、2026年９月度～2026年10月度までの予想数値を以下の前提で算出し合算した数値となっております。なお、前期比の数値は2025年10月期の非連結との対比を記載しております。

（１）売上高

2026年10月期の売上高予想は、既に確定した実績値に加えて、新たに組成するファンドの時期、販売見込額、手数料率を個別に見積もり算定しております。成功報酬においては新たに計上予定のものはなく、実績値のみを反映しております。

販売見込額は、2026年９月末時点で募集を完了しているファンドを集計対象としております。売上高予想の算定にあたっては、当該販売見込額を前提としてファンド毎に設定された手数料率を基に算定しております。販売額の増加には既存顧客によるリピート投資と新規顧客の継続的な獲得が必要であるため、運用パフォーマンスの向上はもとより、顧客紹介会社の開拓やSNS・インターネット広告等を活用した会員基盤の拡大に精力的に取り組んでいます。

申込手数料は各ファンドの販売見込額に応じて、出資額金額に対して税込1.0～4.4％程度、運用報酬等は既存ファンド及び新規ファンドの運用資産残高を基礎として、出資額金額に対して税込年1.1～2.85％程度、そして成功報酬は、投資先有価証券の売却等を予定しているファンドについて見込まれる投資成果に基づき、売却等により獲得した処分収益から出資額を控除した金額の税込22.0％程度にて各々算定しております。

当連結会計年度の主な売上高の内訳は、成功報酬 2,013百万円、申込手数料 818百万円、運用報酬等 528百万円であります。

これらの結果、2026年10月期については、「１．当社グループの見通し」のとおり、AI関連銘柄又はSpaceXを最終投資対象としたファンドの組成や販売が好調であったことから、ファンド組成数は前期比25％増の15ファンド、ファンド販売額は前期比150.4％増の22,347百万円、2026年10月期の連結売上高3,499百万円（前期比99.0％増）を見込んでおります。

（２）売上原価、売上総利益

売上原価は主として人件費、紹介手数料及び支払報酬料により構成されております。

人件費はファンド組成及び運用に従事する担当者の人件費を計上しており、紹介手数料は顧客紹介先を通じたファンド販売に応じて発生します。また、支払報酬料についてはファンド組成及び運営に係る外部専門家費用を見込んでおり、新規のファンド組成や運用中のファンド数に応じて費用が変動します。

以上の結果、2026年10月期については、主な内訳として人件費（原価）137百万円（前期比23.0％増）、紹介手数料（原価） 306百万円（前期比100.5％増）、支払報酬（原価） 91百万円（前期比2.6％増）を見

込み、2026年10月期の連結売上原価　561百万円（前期比48.9％増）、売上総利益2,937百万円（前期比112.7％増）を見込んでおります。

（３）販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、主として人件費、支払報酬、租税公課、旅費交通費、採用教育費、システム関連費用及び地代家賃等により構成されております。主な内訳は、人件費　732百万円（前期比64.7％増）、支払報酬　122百万円（前期比79.3％増）、租税公課　45百万円（前期比98.9％増）、旅費交通費　34百万円（前期比52.3％増）、システム関連費用　26百万円（前期比68.9％増）、地代家賃　27百万円（前期比30.2％増）などであります。人件費については、事業拡大及び上場会社としての管理体制強化を目的とした採用計画を反映しております。また、支払報酬については、ガバナンス及び内部管理態勢強化に伴う監査・専門家費用、一時的な上場関連費用や上場維持費用の一部も織り込んでおります。

以上の結果、2026年10月期の連結販管費　1,089百万円（前期比54.3％増）、連結営業利益1,847百万円（前期比173.8％増）を見込んでおります。

（４）営業外損益及び経常利益

営業外収益及び営業外費用については、2026年８月までの10か月累計実績及び業績予想策定時点で発生が見込まれる事項を踏まえて見積っております。主な項目は投資運用損益、銀行預金の受取利息、為替差損益及び上場関連費用です。投資運用損益や受取利息については保有資産の状況を踏まえ、為替差損益については当第３四半期末時点の為替水準を前提として算定しております。

以上の結果、2026年10月期の連結営業外収益　17百万円（前期比47.1％増）、連結営業外費用　3百万円（前期比100％増）、そして連結経常利益　1,861百万円（前期比171.0％増）を見込んでおります。

（５）特別損益、法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、自己投資有価証券の売却益３百万円を見込んでおります。売却理由は、有価証券の保有目的を見直した結果、投資時の目的達成の確度が低くなったことによります。

特別損失は、自己投資有価証券に係る評価替えの結果、投資有価証券評価損を２百万円計上する見込みであります。これは、自己資金にて保有する未上場株式の一部について、投資先企業の財政状態等を踏まえて実質価額を見直した結果、帳簿価額との差額を評価損として計上するものであり、ファンド事業の収益構造に影響を及ぼすものではありません。

法人税等については、当社及び連結子会社の利益計画に基づき、実効税率等を考慮して算定しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記前提条件に基づき算定しており、当社グループの事業計画に沿ったファンド組成及び販売活動が着実に進捗することを前提としております。

以上の結果、2026年10月期の連結親会社株主に帰属する当期純利益1,185百万円（前期比130.9％増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの運用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。
また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。